

湖西市新水道ビジョン 施策の進捗管理目標と指標値

| 基本施策 |             | 施策<br>(★は重要施策)     | 具体的施策               | 進捗管理目標と指標値               | 2024年度末までの達成状況に対する分析と考察                                                                                                                                              |
|------|-------------|--------------------|---------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 安全   | 水源水質の維持     | ★塩水化対策の強化          | ① 揚水量管理と定期調査の実施     | ●井戸水位                    | 遠方監視システムにより井戸の水位と稼働状況を常時監視し、異常発生時には速やかに対応する等、井戸の運転状況を毎日管理している。また、取水量の低下した既設井戸について、揚水ポンプの交換を行い水量の確保に努めている。                                                            |
|      |             |                    |                     | ●休止井戸の定期調査実施箇所数          | 災害時の生活用水として活用を検討を引き続き行う。                                                                                                                                             |
|      | 浄水水質の管理     | 残留塩素濃度管理の強化        | ② 適正塩素注入率の管理        | ●検査位置の適正化                | 配水区域の管末における水質の監視地点について随時見直しを行い、監視地点の追加を行っている。                                                                                                                        |
|      |             |                    |                     | ●塩素注入率                   | 遠方監視システムにより配水の出発点となる配水場、並びに末端の監視地点の塩素濃度を常時監視し、異常が発生した場合は速やかに濃度調整を行うことで市内配水の塩素濃度を管理している。原水・県受水の水質や配水の消費量を把握しつつ、市内配水が最適な塩素濃度となるよう塩素注入率を「0.4mg/L以下」から「0.45mg/L以下」に変更した。 |
|      |             | 直結給水の拡大            | ③ 直結給水可能区域（3階建物）の設定 | ●直結給水区域の実施               | 2022年度までに直截給水可能な区域を設定し、2023年度より同区域の3階直截給水を実施している。                                                                                                                    |
| 強靱   | 計画的な安定水源の確保 | ★揚水可能量の調査          | ① 水源井更新計画の策定        | ●水源井の更新箇所                | 2021年度に新規の井戸4箇所の整備計画を策定、順次工事施工予定である。                                                                                                                                 |
|      |             | ★水源井更新計画           |                     | ●自己水割合                   | 新設の井戸及び更新を行った井戸の稼働を以て自己水割合の改善を図る。                                                                                                                                    |
|      | 施設・管路の耐震化   | 管路耐震化計画の見直し        | ② 管路耐震化計画の見直し       | ●管路の耐震化率（耐震適合管を含む）       | 長期的な水道事業の収益確保を前提に、年率1%の耐震化率向上を目標に水道工事を行っている。各年度で数値の増減はあるが、引き続き現状の方針で更新を行っている。                                                                                        |
|      |             |                    |                     | ●重要給水施設管路の耐震化率（耐震適合管を含む） | 2024年度より「上下水道一体化による重要施設管路の耐震化」の方針が国から示され、該当施設の考え方が一部変更された。この方針を踏まえ、耐震化管路整備の計画の修正を行いつつ、引き続き重要施設管路の耐震化を進めていく。                                                          |
|      | 災害対応の強化     | 各種災害時を想定した防災計画の見直し | ③ 各種防災計画の見直し        | ●防災計画の見直し                | 大規模地震に伴う給水応援の経験に基づき、避難所への給水作業を想定した新たな備蓄品の選定等、災害時における対応方法を検討中である。                                                                                                     |
|      |             |                    | ④ BCPの策定            | ●BCPの策定                  | 近年の国内での災害時における対応の事例を参考に計画を策定中である。                                                                                                                                    |

湖西市新水道ビジョン 施策の進捗管理目標と指標値

| 基本施策 |               | 施策<br>(★は重要施策)    | 具体的施策                           | 進捗管理目標と指標値          | 2024年度末までの達成状況に対する分析と考察                                                                                                                               |
|------|---------------|-------------------|---------------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 持続   | 事業経営の健全性の確保   | 財政基盤の強化（収入）       | ① 水道料金（体系・水準）の妥当性検証             | ●料金回収率              | 事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回った。これは、湖西市新水道ビジョンに基づく施設再編の一環として、新居町中之郷北配水池解体に伴う固定資産除却損が計上されたことによるもので、令和6年度に限り影響するものあり、今後の料金回収率に継続して影響を及ぼすものではない。      |
|      |               |                   |                                 | ●口座振替利用率            | 2022年度からクレジットによる振替を開始につき、2022度からは口座振替とクレジット振替の割合を表記。2023年度は新規利用者が納付書払いのままで支払い方法を変更しないケースが多かったことから、定期的な口座振替等への勧奨が必要となっている。口座振替からクレジット振替へ変更する人が多くなっている。 |
|      |               |                   | ② 資金調達計画の策定                     | ●事業環境に即した資金調達計画の策定  | 投資計画を基本にした資金調達に基づき、進捗管理及び見直しを行った。                                                                                                                     |
|      |               | 財政基盤の強化（支出）       | ③ 支出の削減方策の検討                    | ●経費削減率※             | 2021年度から豊橋市と水道料金等収納業務委託を開始したが、水道スマートメーター導入に伴う実証実験や全戸設置に伴う取り組みにより大幅な人員削減ができず、また、物価上昇に伴う経費増額により、削減ができていない。今後も業務の効率化や人件費抑制のための取り組みは必要である。                |
|      |               | 財政基盤の強化（廃止施設等の措置） | ④ 遊休資産の整理                       | ●遊休資産の削減数           | 中之郷配水場の一部遊休資産の借地箇所について地主と調整を行い、2024年度に一部解体を実施した。2025年度における解体をもって、借地を地主に返還予定。                                                                          |
|      | 施設の効率性・健全性の確保 | ★施設統廃合・配水区域の再編    | ⑤ 浄配水施設の統廃合・配水区域の再編             | ●整備計画の策定            | 計画策定後に発生した大規模地震等災害の実例を踏まえ慎重に検討していく。                                                                                                                   |
|      |               |                   |                                 | ●管理対象となる浄配水施設数      | 2022年度に大森浄水場・入出配水場からの配水を中止した。引き続き施設統廃合を進める。                                                                                                           |
|      |               | ★施設・管路適正化の検討      | ⑥ 施設・管路能力の見直し（ダウンサイジング）         | ●更新計画の策定            | スマートメーターを応用した管網解析により、市内配水管の管網の内、ダウンサイジング可能な箇所と口径を検証していく。                                                                                              |
|      |               |                   |                                 | ●配水池有効容量            | 配水施設統廃合に伴う配水区域の変更に対応できる市内配水管路を構築するため、まず配水管の更新を行っている。                                                                                                  |
|      |               | 施設・管路情報管理の強化      | ⑦ 施設台帳の電子化                      | ●施設台帳の電子化           | マッピングシステムの見直しと合わせて検討中                                                                                                                                 |
|      |               |                   | ⑧ マッピングシステムの再構築                 | ●マッピングシステムの見直し      | 市全体のマッピングシステムの更新計画を考慮しつつ水道課の仕様に特化したシステムの導入についても検討中。近年の大規模地震等、災害の教訓からマッピングシステムに盛り込むべき情報、データ形式等に関する指針が示されつつある状況である。                                     |
|      | 運営基盤の強化       | ★官民連携の実施          | ⑨ 水道料金収納業務等包括委託の導入              | ●包括委託の導入            | 2025年度からの次期実施に向けて、豊橋市・豊川市・湖西市にて業者選定を行い、令和7年度から令和11年度までの契約を締結した。新たに給排水申請業務を委託に追加した。                                                                    |
|      |               | ★新技術の導入           | ⑩ 自動検針（スマートメーター）・SMS配信サービスの実装実験 | ●スマートメーター実装実験件数     | 2023年度に水道メータースmart化計画として、2027年度までにスマートメーターを全戸設置し、SMS配信サービスも市内全域を対象可能とする計画を策定した。そのことに伴い、2024年度は指標値を大幅に上回る結果となった。                                       |
|      |               | 技術（技術習得）の継承       | ⑪ 他事業体との人事交流                    | ●他事業体との人事交流実施回数     | 近隣市町の水道工事担当の技師が施工上の問題点や新技術について話し合う意見交換会に参加した。                                                                                                         |
|      |               | 利用者との相互理解の推進      | ⑫ 新たな情報提供・サービスの導入               | ●方策導入の実施件数          | 国の電子インボイス制度の創設に伴い、利用者のDX化への要望に対応すべく料金システム改修を行い、希望する利用者に電子請求書を発行できるようにした。                                                                              |
|      |               | ★広域化・広域連携の検討      | ⑬ シェアードサービスの導入                  | ●シェアードサービスの導入に向けた検討 | 2025年度からの次期実施に向けて、豊橋市・豊川市・湖西市にて業者選定を行い、令和7年度から令和11年度までの契約を締結した。                                                                                       |
|      |               |                   | ⑭ 資材等の共同購入                      | ●資材等の共同購入に向けた検討     | 静岡県と県西部地域の各市を対象に、重点的に確保すべき資材の選定と災害時における広域的な確保の方法を協議中である。                                                                                              |

※経費削減率：2018年度実績の営業費用（減価償却費及び資産減耗費を除く）に対する削減率